2014 2/2 X
【第三種郵便物認可】 日本経済新聞

# ビットコイン、何を映す？

## 革新進まぬ金融への不満

### 核心

本社コラムニスト 平田 育夫

「もう一つのバブル」で終わるのだろうか。

インターネット上の仮想通貨「ビットコイン」は貨幣として未熟なうえに、中国、ロシア当局の規制や取引所へのサイバー攻撃などで相場が急落し、存続を危ぶむ声も出てきた。

とはいえ発行量が一時、円換算で1兆円を超えたのは、単に投機からともいえまい。情報技術を駆使した安くて速い送金の魅力に加えて、経済混乱時の資金退避先にもなった。

サービス革新が遅れる銀行への人々の不満や、財政金融政策への不信感をすくい上げた面もあろう。

5年前に生まれ米国を中心に広まったこの仮想通貨は、コンピューターのプログラムがその発行や取引をつかさどる。

仕組みはこうだ。多くのコンピューターを結び、世界中にいる参加者が問題となる「二重支払い」がないか点検し送金を承認する。承認作業には難しい計算が必要で、作業した人に一定量のビットコインを発行する。一般の人は作業に参加した人から買う。

中央銀行のような発行者も管理者もいない。プログラムと参加者が価値を守る“おカネ”だ。その利点と欠点を整理しよう。

いつでも、安い費用で速く送れるのは大きな利点。大手の邦銀から1万ドル（約102万円）を米国に送るとドルへの交換手数料を含め2万円弱かかる。土曜・日曜や夜間は休み。ネットバンキングなら土日や夜でも頼めるが、取り扱いは翌日や休み明けになる。クレジットカードも店に数%の手数料がかかる。

新顔の仮想通貨なら、手数料がほとんどかからず、土日でも夜でも約10分で、銀行を経由せず、地球の裏側にでも届く。

流動性が高く、経済危機の際にも役立つ。昨年春、金融危機のキプロスで政府が預金への課税方針を決めると、ビットコインに資金を移す動きが広まった。

だが欠点も多い。まず価値が安定しない。昨年初めの1ビットコインあたり10ドル台から、11月下旬には1200ドル台に上昇した。だが中国人民銀行が金融機関にこの仮想通貨を使った決済を禁止すると、一時、半値以下まで下落した。

今年2月にはロシアが取引を禁止。またビットコインを現金と換える取引所の大手がサイバー攻撃被害などで一時、止まった。それらにより相場は一部取引所で約100ドルに下がった。

ビットコインの発行量には上限が設けられ希少性はあるが、中央銀行の後ろ盾がないから価値が変動しやすい。投機の対象にもなりがちだ。また匿名性がありり、決済に使われ、価値を保存する。新顔の仮想通貨は決済には便利でも、ほかの面は「貨幣以前」だ。

バーナンキ米連邦準備理事会（FRB）前議長は議会公聴会に送った書簡で、ビットコインが「長期的には有望」と述べて話題になった。書簡を読むと、その後に「特にこの技術革新が、より速く、安全で効率的な支払いシステムを促すのであれば」と続く。同氏も決済手段としての革新性に注目していたと読める。

そのビットコインの先行きは不透明になったが、今回のブームがあぶり出したものを改めて考えたい。

銀行経由の決済はネット時代にもかかわらず実に不便だ。英国では6年前から銀行が年365日、昼夜問わず無料で送金のサービスをしている。それに追随する国も出てきたが、日本の金融界は腰が重い。

柳川範之・東京大学教授はビットコインが存続するなら「既存の金融機関に決済サービスの革新を促すだろう」とみていた。

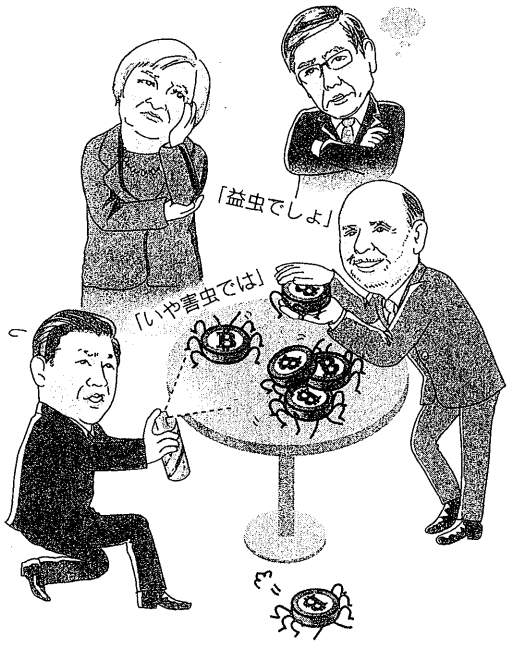
また経済混乱時に資産を守る手段を人々は必要としている。日本でも財政の悪化で高インフレや預金への課税が現実味を帯びるという見方がある。信頼できる仮想通貨があれば一時的でも資金退避先にできる。国民がそうした自衛手段を持てば、国は野放図な財政金融政策をとれない。

日本総合研究所の翁百合理事は「円などの信用貨幣が信頼されるためには裏付けとなる国債の信頼性や、中央銀行の自己資本の維持など財政面の努力が欠かせない」と指摘。ビットコインが存続する場合は、そうした努力を当局に促す側面もあると予想していた。

それも詮無い期待に終わるかもしれないが、将来は技術の進歩で、価値が安定し犯罪にも強いタイプの仮想通貨が生まれる可能性がある。その時に問われるのは現実の通貨制度や財政金融政策のほうだろう。

大恐慌以降に定着した管理通貨制度は金準備に縛られずに通貨を発行し、経済成長や雇用安定に役だった半面、政治の要請を受けてバブル発生の一因をつくり、財政支出膨張を許した。基軸通貨ドルは長期下落傾向をたどる。万全な制度ではないと分かった。

ノーベル賞経済学者、フリードリヒ・ハイエクが言うように貨幣の発行を民間の競争に委ねるのがよいか、あるいは現行制度の下で政策運営を大幅に改善するか。いずれにせよ見直しが必要な時期にきている。

情報技術で、国家管理によらない通貨ができるかもしれない。そんな驚きが銀行や通貨当局にカツを入れるなら、今回のブームの産物といえるかもしれない。

お騒がせビットムシ